

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第132期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 江川 和 宏

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 総務部長 西 山 肇

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 総務部長 西 山 肇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第131期 第1四半期 連結累計期間	第132期 第1四半期 連結累計期間	第131期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	31,721	40,292	133,778
経常利益	(百万円)	2,344	3,429	8,679
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,517	2,148	5,490
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,985	4,620	7,815
純資産額	(百万円)	64,134	72,772	69,084
総資産額	(百万円)	131,499	149,625	142,694
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	180.15	255.06	651.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.3	45.8	45.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、持分法適用会社)は、耐火物事業、ファーンレス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における、各区分に係る事業内容の重要な変更と主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界における当第1四半期連結累計期間の国内粗鋼生産量は、前年同期に比べ5.6%減の2,299万トンとなりました。また、2022年1～6月間の世界の粗鋼生産量も、前年同期に比べ5.5%減の9億4,940万トンとなりました。

[売上高]

前年同期に比べ85億71百万円増加の402億92百万円（前年同期比27.0%増）となりました。耐火物事業において原料等価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことや、海外子会社の拡販等によるものです。地域ごとの売上高は、日本が217億81百万円（前年同期比15.7%増）、インドが80億89百万円（前年同期比62.8%増）、アジアが27億34百万円（前年同期比41.3%増）、欧州が48億34百万円（前年同期比32.6%増）、その他が28億52百万円（前年同期比22.0%増）となり、海外売上高は185億11百万円（前年同期比43.6%増）、海外売上高比率は45.9%（前年同期比5.3ポイント増）となりました。

[売上総利益]

売上高の増加等により前年同期に比べ12億88百万円増加の76億56百万円（前年同期比20.2%増）となりました。売上総利益率は、前年同期に比べ1.1ポイント減少の19.0%となりました。

[営業利益]

前年同期に比べ6億65百万円増加の29億40百万円（前年同期比29.3%増）となり、営業利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント増加の7.3%となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ6億22百万円増加の47億15百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

[経常利益]

前年同期に比べ10億84百万円増加の34億29百万円（前年同期比46.3%増）となり、経常利益率は、前年同期に比べ1.1ポイント増加の8.5%となりました。営業外収益は、為替差益の増加により前年同期に比べ4億20百万円増加の6億32百万円（前年同期比199.2%増）、営業外費用は、支払利息の増加により前年同期に比べ2百万円増加の1億43百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

前年同期に比べ6億30百万円増加の21億48百万円（前年同期比41.6%増）となりました。特別利益は、固定資産売却益の減少により前年同期に比べ2百万円減少の0百万円（前年同期比78.7%減）、特別損失は、固定資産除却損の減少により、前年同期に比べ0百万円減少の5百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント損益は営業損益ベースです。

[耐火物事業]

売上高は、原料等価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことや、インド及び欧州等海外子会社の拡販等により、前年同期に比べ31.5%増収の345億2百万円となりました。利益は、売上高の増加等により、前年同期に比べ41.1%増益の22億98百万円となりました。

[ファーネス事業]

売上高は、大型工事案件の受注により、前年同期に比べ10.8%増収の34億37百万円となりました。利益は、売上高の増加及びコストダウン等により、前年同期に比べ39.2%増益の2億8百万円となりました。

[セラミックス事業]

売上高は、電子部品向けセラミックス材料の需要が好調であったものの中国ロックダウンの影響による燃料電池向け断熱材の減少等により、前年同期に比べ1.1%減収の19億83百万円となりました。利益は、売上高の減少及び高付加価値製品の売上構成比が減少したことにより、前年同期に比べ11.0%減益の3億円となりました。

[不動産事業]

売上高は、前年同期に比べ横ばいの1億84百万円、利益は、前年同期に比べ1.1%増益の1億50百万円となりました。

[その他]

売上高は、前年同期に比べ4.2%減収の1億83百万円、損益は、21百万円のセグメント損失（前年同期は15百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

総資産は、前期末に比べ69億31百万円増加して、1,496億25百万円となりました。流動資産は同59億5百万円増加の972億34百万円、固定資産は同10億26百万円増加の523億91百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上増に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものです。固定資産増加の主な要因は、機械装置の取得に伴う機械装置及び運搬具の増加によるものです。

負債

負債は、前期末に比べ32億43百万円増加して、768億53百万円となりました。流動負債は同36億38百万円増加の520億48百万円、固定負債は同3億94百万円減少の248億4百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加によるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の借換タイミングによる長期借入金の減少によるものです。

純資産

純資産は、前期末に比べ36億87百万円増加して、727億72百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第1四半期連結累計期間末において、現金及び現金同等物は、前期末に比べ4億92百万円減少し、45億19百万円となりました。また、有利子負債の残高は、前期末に比べ22億96百万円増加し、364億94百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間末から当第1四半期報告書提出日(2022年8月5日)までの間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等(以下「経営方針等」といいます。)について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比べて重要な変更及び新たに定めた経営方針等はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億23百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,114,528	9,114,528	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数は100株です。
計	9,114,528	9,114,528	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	9,114,528	-	5,537	-	5,138

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 692,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,333,200	83,332	-
単元未満株式	普通株式 88,528	-	-
発行済株式総数	9,114,528	-	-
総株主の議決権	-	83,332	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、㈱証券保管振替機構名義の株式600株(議決権の数6個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株と㈱証券保管振替機構名義の株式37株が含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	692,800		692,800	7.60
計	-	692,800		692,800	7.60

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,012	4,519
受取手形、売掛金及び契約資産	44,666	49,368
商品及び製品	16,103	16,323
仕掛品	3,293	3,763
原材料及び貯蔵品	13,772	13,599
その他	8,846	10,047
貸倒引当金	366	388
流動資産合計	91,328	97,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,744	44,331
減価償却累計額	30,231	30,624
建物及び構築物（純額）	13,513	13,707
機械装置及び運搬具	70,467	72,291
減価償却累計額	57,023	58,179
機械装置及び運搬具（純額）	13,443	14,112
工具、器具及び備品	5,319	5,422
減価償却累計額	4,170	4,245
工具、器具及び備品（純額）	1,148	1,176
土地	6,646	6,682
建設仮勘定	1,581	1,621
有形固定資産合計	36,333	37,300
無形固定資産		
のれん	4,270	4,412
その他	506	538
無形固定資産合計	4,776	4,951
投資その他の資産		
投資有価証券	6,328	6,281
退職給付に係る資産	2,108	2,083
繰延税金資産	162	171
その他	1,893	1,852
貸倒引当金	236	249
投資その他の資産合計	10,255	10,139
固定資産合計	51,365	52,391
資産合計	142,694	149,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,603	6,434
買掛金	16,943	16,747
短期借入金	8,863	10,306
コマーシャル・ペーパー	6,000	8,000
未払法人税等	1,231	768
賞与引当金	2,785	1,523
工事損失引当金	105	105
その他	5,877	8,162
流動負債合計	48,410	52,048
固定負債		
長期借入金	19,334	18,187
繰延税金負債	1,170	1,772
役員退職慰労引当金	492	470
退職給付に係る負債	473	474
資産除去債務	25	25
その他	3,702	3,873
固定負債合計	25,198	24,804
負債合計	73,609	76,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	57,419	58,725
自己株式	1,650	1,650
株主資本合計	63,308	64,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,833	1,678
繰延ヘッジ損益	199	385
為替換算調整勘定	797	1,102
退職給付に係る調整累計額	801	766
その他の包括利益累計額合計	2,036	3,932
非支配株主持分	3,739	4,226
純資産合計	69,084	72,772
負債純資産合計	142,694	149,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	31,721	40,292
売上原価	25,352	32,635
売上総利益	6,368	7,656
販売費及び一般管理費	4,093	4,715
営業利益	2,274	2,940
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	42	54
持分法による投資利益	0	119
為替差益	93	373
その他	68	80
営業外収益合計	211	632
営業外費用		
支払利息	65	103
固定資産撤去費	32	12
その他	43	27
営業外費用合計	141	143
経常利益	2,344	3,429
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	5	5
特別損失合計	5	5
税金等調整前四半期純利益	2,341	3,423
法人税、住民税及び事業税	304	423
法人税等調整額	431	571
法人税等合計	736	995
四半期純利益	1,605	2,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	280
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,517	2,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,605	2,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	155
繰延ヘッジ損益	11	185
為替換算調整勘定	390	2,025
退職給付に係る調整額	7	34
持分法適用会社に対する持分相当額	25	169
その他の包括利益合計	379	2,191
四半期包括利益	1,985	4,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,844	4,044
非支配株主に係る四半期包括利益	140	576

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
ひびき灘開発株式会社		ひびき灘開発株式会社	
金融機関からの借入金	1百万円	金融機関からの借入金	1百万円
従業員		従業員	
住宅資金の金融機関からの借入金	211百万円	住宅資金の金融機関からの借入金	210百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
手形譲渡高	331百万円	316百万円
売掛債権譲渡高	15百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	781百万円	826百万円
のれんの償却額	120百万円	125百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	926	110.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	842	100.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,236	3,101	2,006	184	31,529	191	31,721	-	31,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	74	-	-	76	-	76	76	-
計	26,238	3,176	2,006	184	31,606	191	31,797	76	31,721
セグメント利益	1,628	149	337	148	2,264	15	2,280	5	2,274

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益の調整額 5百万円には、主に未実現利益の消去額が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,502	3,437	1,983	184	40,109	183	40,292	-	40,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	64	-	-	64	-	64	64	-
計	34,503	3,502	1,983	184	40,173	183	40,356	64	40,292
セグメント利益又は 損失()	2,298	208	300	150	2,957	21	2,935	4	2,940

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益又は損失()の調整額4百万円には、主に未実現利益の消去額が含まれています。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	耐火物事業	ファーンズ 事業	セラミックス 事業	不動産 事業	計		
日本	13,696	3,101	1,658	-	18,457	191	18,648
インド	4,966	-	2	-	4,968	-	4,968
アジア	1,745	0	189	-	1,935	-	1,935
欧州	3,503	-	143	-	3,646	-	3,646
その他	2,324	-	12	-	2,337	-	2,337
顧客との契約から 生じる収益	26,236	3,101	2,006	-	31,345	191	31,536
その他の収益	-	-	-	184	184	-	184
外部顧客への売上高	26,236	3,101	2,006	184	31,529	191	31,721

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	耐火物事業	ファーンズ 事業	セラミックス 事業	不動産 事業	計		
日本	16,252	3,434	1,726	-	21,413	183	21,596
インド	8,088	-	1	-	8,089	-	8,089
アジア	2,547	3	184	-	2,734	-	2,734
欧州	4,781	-	53	-	4,834	-	4,834
その他	2,833	-	18	-	2,852	-	2,852
顧客との契約から 生じる収益	34,502	3,437	1,983	-	39,924	183	40,107
その他の収益	-	-	-	184	184	-	184
外部顧客への売上高	34,502	3,437	1,983	184	40,109	183	40,292

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	180円15銭	255円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,517	2,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,517	2,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,422	8,421

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 5日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富山 貴広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。